

# 四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

工藤建設株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

- 2 役員の状況 ..... 7

## 第4 経理の状況 ..... 8

## 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期損益計算書 ..... 11
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

- 2 その他 ..... 19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	10,517,408	13,609,660	15,796,027
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△252,286	944,997	74,884
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△49,389	584,364	155,151
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) (千円)	1,145	△4,176	23,465
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (千株)	13,312	13,312	13,312
純資産額 (千円)	2,557,106	3,244,243	2,775,803
総資産額 (千円)	11,787,118	14,836,735	11,799,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.80	45.06	11.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当金 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	21.7	21.9	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△632,373	△122,731	△1,090,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	547,245	△454,967	697,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,018	1,224,558	284,617
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	750,506	1,246,801	599,942

回次	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.67	31.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内の個人消費マインドは力強さを欠き、中国や新興国の経済減速の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強工事などの公共投資が堅調に推移し、民間建設投資も好調な企業業績を背景に堅調に推移しました。一方個人住宅では、住宅ローン減税拡充や住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置等の諸施策により、持ち家の新設住宅着工戸数が持ち直しの傾向がみられる一方で、激しい受注競争に加え、技能労働者不足による労務単価の上昇等、厳しい経営環境が続いております。

また、介護業界におきましては、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しております。平成27年度の介護保険制度改定では、介護保険報酬が実質的に大幅に引き下げられた一方で、介護職員の処遇改善やサービス提供体制強化等への加算制度が強化されるなど、介護事業者にとっては、生産性の向上によるコスト削減と高品質なサービス提供を同時に達成することが強く求められています。

このような情勢のなか、当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく事業展開してまいりました。

この結果、第3四半期累計期間における業績は、売上高136億9百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益10億13百万円（前年同期は営業損失1億81百万円）、経常利益9億44百万円（前年同期は経常損失2億52百万円）、四半期純利益は5億84百万円（前年同期は四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

#### ① 建設事業

建設部門では、大型の新築物件の引き渡しが進みました。また、建設資材価格が幾分落ち着きを取り戻したこともあり利益率が向上しました。また、戸建住宅部門では、木造非住宅系への対応を強化しました。

以上の結果、当事業の売上高は81億91百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益は7億26百万円（前年同期比581.1%増）となりました。

#### ② 不動産販売事業

当第3四半期における不動産販売は、宮城県仙台市の事業用固定資産を売却いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1億78百万円（前年同期比1,208.2%増）、営業利益は1億32百万円（前年同期比1,936.0%増）となりました。

#### ③ 建物管理事業

建物管理部門では、大規模改修を含む工事、賃貸事業等全般的に堅調に推移したため、第3四半期については粗利益で計画を上回りました。また、大規模改修工事の受注増、空室率低減による賃貸事業の収支改善により、通期においても、売上・粗利益で計画を上回る見込みです。

以上の結果、当事業の売上高は25億6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1億36百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

#### ④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の稼働率は87%程度で推移しております。昨年度から取り組んでまいりました職員配置の編成、厨房業務の改善及びエネルギー政策等によるコスト減少に加え、収益面では、一時金の償却収入から家賃・管理費収入等固定収入に移行したことにより、大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は27億34百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は3億2百万円（前年同期は営業損失1億9百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、148億36百万円（前事業年度末残高117億99百万円）となり30億37百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が8億85百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が14億48百万円増加、未成工事支出金が4億82百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、115億92百万円（前事業年度末残高90億23百万円）となり25億69百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が7億48百万円増加、短期借入金が11億59百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、32億44百万円（前事業年度末残高27億75百万円）となり4億68百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金同等物は12億46百万円（前第3四半期累計期間は7億50百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億22百万円（前第3四半期累計期間は6億32百万円使用）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益9億44百万円、主な減少要因は売上債権の増加額14億27百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億54百万円（前第3四半期累計期間5億47百万円獲得）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出3億45百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億24百万円（前第3四半期累計期間1億27百万円獲得）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加による収入11億59百万円、長期借入金の借入による収入11億70百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出10億11百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変動はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	13,312,200	—	867,500	—	549,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 342,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,922,000	12,922	同上
単元未満株式	普通株式 48,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,922	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式811株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	342,000	—	342,000	2.57
計	—	342,000	—	342,000	2.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,084,706	1,970,458
受取手形・完成工事未収入金等	1,952,952	3,401,399
未成工事支出金	1,468,937	1,951,118
不動産事業支出金	254,509	363,341
貯蔵品	37,382	33,774
その他	426,583	431,267
貸倒引当金	△14,682	△5,801
流動資産合計	5,210,390	8,145,559
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,418,438	1,710,241
その他	840,925	845,365
有形固定資産合計	2,259,363	2,555,607
無形固定資産	83,722	60,770
投資その他の資産		
差入保証金	3,262,252	3,246,434
その他	1,088,517	830,873
貸倒引当金	△105,237	△2,510
投資その他の資産合計	4,245,532	4,074,798
固定資産合計	6,588,618	6,691,176
資産合計	11,799,009	14,836,735
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,131,637	1,451,390
短期借入金	1,170,300	2,330,001
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,165,304	※1 1,585,206
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
未払法人税等	69,748	311,349
未成工事受入金	1,131,347	1,879,881
完成工事補償引当金	76,757	95,792
賞与引当金	33,012	54,894
その他	743,404	662,244
流動負債合計	5,550,313	8,399,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	41,600	12,800
長期借入金	※1 1,929,812	※1 1,668,543
預り保証金	1,466,852	1,467,124
その他	34,628	44,464
固定負債合計	3,472,892	3,192,932
負債合計	9,023,206	11,592,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,348,011	1,867,526
自己株式	△88,011	△88,136
株主資本合計	2,677,000	3,196,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,802	47,853
評価・換算差額等合計	98,802	47,853
純資産合計	2,775,803	3,244,243
負債純資産合計	11,799,009	14,836,735

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	※ 5,850,087	※ 8,694,274
不動産事業等売上高	2,048,148	2,180,856
介護事業売上高	2,619,172	2,734,529
売上高合計	10,517,408	13,609,660
売上原価		
完成工事原価	5,102,113	7,330,641
不動産事業等売上原価	1,838,612	1,841,144
介護事業売上原価	2,505,778	2,323,102
売上原価合計	9,446,504	11,494,888
売上総利益		
完成工事総利益	747,973	1,363,632
不動産事業等総利益	209,536	339,711
介護事業総利益	113,394	411,427
売上総利益合計	1,070,903	2,114,771
販売費及び一般管理費	1,252,561	1,101,196
営業利益又は営業損失(△)	△181,657	1,013,575
営業外収益		
受取利息	6,200	6,111
受取配当金	4,524	4,837
保険解約返戻金	7,980	—
助成金収入	4,311	2,250
償却債権取立益	—	37,750
その他	4,836	6,621
営業外収益合計	27,852	57,570
営業外費用		
支払利息	87,993	91,468
その他	10,487	34,679
営業外費用合計	98,480	126,148
経常利益又は経常損失(△)	△252,286	944,997
特別利益		
固定資産売却益	5,701	—
収用補償金	378,772	—
特別利益合計	384,474	—
特別損失		
減損損失	3,188	—
固定資産除却損	183,551	—
資産除去債務履行差額	1,363	—
その他	5,363	—
特別損失合計	193,467	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△61,278	944,997
法人税、住民税及び事業税	9,936	340,801
法人税等調整額	△21,826	19,831
法人税等合計	△11,889	360,632
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,389	584,364

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△61,278	944,997
減価償却費	107,753	88,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,065	△71,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,447	21,881
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,881	19,034
受取利息及び受取配当金	△10,724	△10,949
償却債権取立益	—	△37,750
支払利息	87,993	91,468
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,122	△7,491
固定資産売却損益 (△は益)	△5,701	—
固定資産除却損	183,551	—
減損損失	3,188	—
収用補償金	△378,772	—
資産除去債務履行差額	1,363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,558	△1,427,094
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△606,051	△482,180
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	22,000	△108,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,736	319,752
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	470,219	748,534
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	2,000	△49,188
預り保証金の増減額 (△は減少)	△182,270	272
その他	△75,529	40,572
小計	△435,941	80,100
利息及び配当金の受取額	4,870	5,119
利息の支払額	△94,603	△95,179
法人税等の支払額	△106,698	△112,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△632,373	△122,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	264,018	11,000
定期預金の預入による支出	△218,635	△249,892
有形固定資産の取得による支出	△19,277	△345,731
有形固定資産の売却による収入	45,634	—
有形固定資産の除却による支出	△67,855	—
収用補償金の受取額	378,772	—
出資金の回収による収入	—	80,000
償却債権の取立による収入	—	37,750
資産除去債務の履行による支出	△3,380	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	958	972
差入保証金の回収による収入	173,150	—
その他	△6,138	10,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,245	△454,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	405,000	1,159,701
長期借入れによる収入	700,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	△856,703	△1,011,367
社債の償還による支出	△56,000	△28,800
自己株式の取得による支出	△418	△125
配当金の支払額	△64,860	△64,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,018	1,224,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,890	646,859
現金及び現金同等物の期首残高	708,616	599,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 750,506	※ 1,246,801

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

前事業年度（平成27年6月30日現在）

①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在444,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期（連結貸借対照表の金額は2,248,901千円、単体の貸借対照表の金額は2,067,774千円）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在540,000千円の借入残高があります。この契約については、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i) 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額（貸借対照表の金額は2,378,163千円）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。



当第3四半期会計期間（平成28年3月31日現在）

- ①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第3四半期会計期間末現在407,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (i) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期（連結貸借対照表の金額は2,248,901千円、単体の貸借対照表の金額は2,067,774千円）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
  - (ii) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。
- なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。
- ②当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケート契約を締結しており、当第3四半期会計期間末現在438,750千円の借入残高があります。この契約については、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (i) 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末（貸借対照表の金額は2,378,163千円）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
  - (ii) 単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- ③当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成32年11月30日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当第3四半期会計期間末現在233,336千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項（i）から（iii）が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払の返済が以下の条件に従うこととなります。
- 利息の支払
- 財務制限条項の（i）から（iii）に定めるいずれか2項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から5ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日（当該日を含む。）から、翌年の年度決算期の末日から5ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日（当該日を含む。）までの期間につき、以下の通り変更するものとする。
- 変更後の「利率」＝原契約の「利率」＋0.25%
- (i) 平成28年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成27年6月決算期の年度決算期の末日における株主資本の金額（貸借対照表の金額は2,677,000千円）又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
  - (ii) 平成28年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額を0円以上に維持すること。
  - (iii) 平成28年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の決算短信において、介護事業におけるセグメント別損益の金額を0円以上に維持すること。

## 2 偶発債務

当社が加入する「神奈川県建設業厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社に係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定することができません。

## 3 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
医療法人社団 和五会	— 千円	27,500千円

(四半期損益計算書関係)

※ 前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第3、第4四半期会計期間に集中しているため、第1、第2四半期会計期間における売上高に比べ第3、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
現金預金勘定	1,330,700千円	1,970,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△580,194	△723,657
現金及び現金同等物	750,506	1,246,801

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	5.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,850	5.0	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	164,827	157,980

  

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	1,145千円	△4,176千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,374,923	13,607	2,509,704	2,619,172	10,517,408	—	10,517,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,374,923	13,607	2,509,704	2,619,172	10,517,408	—	10,517,408
セグメント利益又は損失(△)	106,680	6,499	124,815	△109,134	128,862	△310,519	△181,657

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	8,191,072	178,022	2,506,035	2,734,529	13,609,660	—	13,609,660
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,191,072	178,022	2,506,035	2,734,529	13,609,660	—	13,609,660
セグメント利益	726,617	132,330	136,845	302,231	1,298,024	△284,449	1,013,575

(注) 1. セグメント利益の調整額△284,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△3円80銭	45円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△49,389	584,364
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 (千円)	△49,389	584,364
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,971	12,969

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月10日

工藤建設株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水上 亮比呂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 政秋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。